

## 97. 歴史的資源を活かした地域活性化における目標都市像の合意形成過程

### —新潟県村上市旧町人町を事例として—

Consensus Building Process of the Goal Image of the City in Urban Revitalization by Utilization of Historic Resources — A Case of “Chonin-Cho” Area Town House of Murakami-City, Niigata Prefecture —

梅宮路子\*・岡崎篤行\*\*

Michiko Umemiya and Atsuyuki Okazaki

In Murakami-city, Niigata, the center of the town had declined like other cities in the country. But now there has been a sign of revitalization, which takes advantages of town houses and so on. However, there has been confrontation among residents and the goal image of the city has been yet to be settled. In this research, we will clarify how the goal image of the city has been formed and then find out the confrontation factors on consensus building. By researching this issue, we found out that the difference of the purpose between two sides has caused the confrontation; some want to preserve historical resource, commerce, townscape, town house and road, while others want to develop the town. It can be considered that those two sides have not had enough chance to discuss the problem in detail. It is now necessary for both sides of the residents to reach a consensus on their goal image and on specific strategies for the goal.

**Keywords :** Historic Preservation, Consensus Building, Urban Revitalization, Murakami-City

町並み保存 合意形成 地域活性化 村上市

### 1 研究の背景と目的

持続的な活性化においては、その地域の個性を活かし地域づくりを行なうことが効果的であると一般的に言われており、それには地域の文化に育まれてきた歴史的資源を活かすことが有効である。地方中心市街地の衰退と人口流出が問題となっている中、このようなまちづくりが全国的に行われ、地域の活性化に効果をあげている。

新潟県村上市でも全国的な例に漏れず、市街地中心部の空洞化が進行しているが、そのような中、近年では歴史的資源の活用により交流人口を獲得し、活性化の兆しを見せている。しかし現在道路拡幅の進展等により、町家などの歴史的資源を保存することについて住民間で意見の対立が生じており、目標都市像<sup>①</sup>が定まっていない状態である。

本研究では、歴史的資源の保存を前提とした合意形成について論じており、村上市の旧町人町を事例に、①目標都市像の合意形成過程を明らかにし、②意見対立の争点とそれらの関係性を把握し、③合意形成上の今後の課題を抽出することを目的としている。

### 2 研究の位置付けと分析枠組み

目標都市像の合意形成に関する研究<sup>②③</sup>はいくつかあるが、本研究では歴史的資源の活用を対象とし、住民を主体とした所に特徴がある。さらに関連の深い研究としては、地区指定に至る合意形成過程をプロセス分析によりモデル化し、その阻害要因を明らかにした研究<sup>④</sup>、また文献<sup>⑤</sup>で用いられた時期区分を応用した研究<sup>⑥⑦</sup>がある。本研究は以上の先行研究<sup>②④⑥⑦</sup>を踏まえたものであるが、こ

れらが町並みを活かす運動発生から地区指定に至る過程を扱っているのに対し、①運動が発生している現時点及びそれ以前を対象としている点、②地区指定に関する合意形成ではなく、目標都市像の合意形成過程を分析している点、③目標都市像の設定内容に着目した時期区分を行なっている点に特徴がある。

以上に基いて、4章で目標都市像の合意形成過程を示しそれぞれの時期区分を行い、5章で現在の目標都市像を巡る対立点を示し各々の関係性について分析する。

### 3 村上市とその中心部の概要

村上市は近隣地域の中心都市で、人口約31,392人、地域のほぼ中央に三面川が流れており、その南側に中心市街地がある。市街地中心部は17世紀初頭に堀直奇によって城下町として整備された。また武士の居住地域として

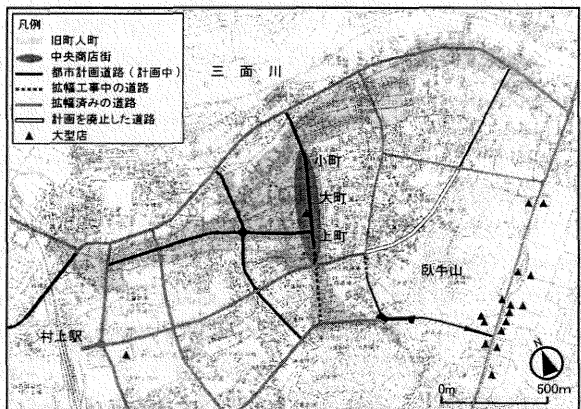


図-1 中心部の街路事業の現況

\* 正会員 新潟大学大学院自然科学研究科(Niigata Univ.)

\*\* 正会員 新潟大学工学部建設学科(Niigata Univ.)

の旧武家町と商人の町である旧町人町<sup>②</sup>に分かれており、経済・文化の中心として繁栄していた。近年では旧町人町において、歴史のなかで育まれた伝統産業と、城下町特有の都市構造と町家を活かした「町屋の人形さま巡り」<sup>③</sup>といったイベントにより賑わいをみせている。

一方、中心部には都市計画道路が計画されており(図-1)、同イベントが開催される中心地区を除いてほぼ拡幅済みである。既に拡幅された地区では、町家が建て替えられ現在新築が建ち並んでいる。旧町人町(概要として、表-1を参考)<sup>④</sup>の中心地区である、上町、大町、小町から成る中央商店街の通りは現行6.5mであるが、事業認可が下りれば16mに拡幅され(図-2)、大半の町家が建て替えられることになる。また中心部の東側の国道7号線には大型店が多数立地しており、古くからの商店街だけでなく、近代化した駅前通りの商店街までも衰退化が見られ、立地していた大型店も撤退に追い込まれた。

#### 4 目標都市像の合意形成に向けた経緯

##### 4-1 時期分類の考え方と調査の概要

先行研究<sup>③</sup>により合意形成過程のモデルとして、住民活動初期期から関係住民拡大期、住民活動活性化期、意見調整期が示されている。上記の住民活動初期期とは、歴史的資源を活かす住民活動が始まった時点以降の時期である。村上では近年ようやく歴史的資源を活かす活動が展開し、住民活動初期期に至る過程が長期を占めている。本研究では、歴史的資源を活かした活性化における合意形成について取扱っているの、住民活動初期期以前のこの過程に関しては今回は合意形成過程として分析していない。また先行研究<sup>④</sup>では時期区分について目標都市像の合意形成過程と、目標都市像の成熟過程の二つの視点で行なっている。本研究ではこれを応用し、①目標都市像の合意形成過程と、②各目標都市像の設定内容の2点を視点として5期に分類している。②の視点でみると、住民活動初期期以前の過程では「街路事業などによる商店街近代化」と「歴史性を活かした近代化」の二つの都市像を設定しており、その後「歴史的資源を活かした活性化」を目標都市像に、住民活動初期期に入る。4-2で各々を説明する。調査については行政資料<sup>⑤</sup>(約18件)・住民資料<sup>⑥</sup>(約16件)、また各々の事業報告書(約10件)等の文献調査及びヒアリング調査<sup>⑦</sup>を行ない、随時補足調査を行なった。また、新聞<sup>⑧</sup>、後述する観光資源保護調査での委員会における各者の発言も参考にしている。

##### 4-2 歴史的資源を活かした活性化に至るまでの経緯

###### (1) 街路事業などによる商店街近代化(1961~1989)

村上の街路事業は1950年に都市計画区域に指定され、1961年旧町人町の主な通りに都市計画道路が計画決定さ

れることから始まる(図-3)。当時の市の都市整備課は「自動車時代を見越して」道路を計画、住民も商店街の新生と町家の建て替えが道路拡幅により可能になるため、計画に反対する者はほとんどいなかった。その後、通り沿いの商店街では道路拡幅を見越した生活設計、活性化策が図られるようになった。

昭和30年代からの全国的な都市の近代化によって、中心部の商店街でもアーケード、歩道の整備がおこなわれる。アーケードに関しては、住民の合意や財政的な問題により、1968年大町のみで設置されることになった。整備に当たっては住民が個人で土地を提供し、下屋を取り去り工事が行なわれた。個人の都合もあり、アーケード



図-2 商業中心地の街路事業と歴史的建造物

表-1 旧町人町の概要

人口(人)	5,466
面積(ha)	114
人口密度(人/ha)	48
地区平均高齢世帯比率(%)	60
地区平均人口増減率(%)	-26
用途地域	商業地域(400/80) 近隣商業地域(200/80) 第一種住居地域(200/60)

表-2 住民組織の概要

	名称	結成年	加盟店(全店舗数)
商店街住民 による組織	村上市中央商店街振興組合	1968年	40(86)
	上町商栄会(全戸数50戸)	1960年頃	11(19)
	大町振興会(全戸数85戸)	1966年頃	23(39)
	小町商店会(全戸数85戸)	1960年頃	17(28)
	上町、大町、小町通り道路拡幅に伴うまちづくり推進委員会	1992年	9人(三町から各3名)
町並み保 存・建築な どに関係す る組織	名称	結成年	属性・活動内容・目的
	村上21	1988年	一般住民により構成。景観形成・保全を主な目的としてシンポジウムの開催などを行っていた。2001年に解散した。
	古建築研究会	1994年	建築関係者により構成。伝統的な建造物が数多く失われていく中で、伝統的建築技術を保存継承していくと決定。主な活動内容として町家の改修、古材の保存などを行っている。
	村上トライあんぐる	1997年	一般住民により構成。HOPE計画以来の事業を受け継ぎ、市民と行政をつなぐパイプ役として住民参加のまちづくりを推進。4つの研究班を設け、ワークショップ形式により活動を進めている。
	村上町屋商人会	1998年	商店主により構成。主に旧町人町において町家の活用によるイベントなどを開催している。町家のよさを広めると共に、商店街活性化にも貢献している。
	越後村上・城下町まちなみの会	1999年	一般住民により構成。「城下町4点セットの町並み」を活かしたまちづくりの必要性から越後村上・城下町まちなみの会として活動を始め、シンポジウムの開催などを行っている。
	チーム風車プロジェクト	2002年	商店主及び一般住民により構成。広く寄付を募り住民の手で既存のブロック塀に板を張り、村上らしい風車の景観をつくりだしている。

は高さが不揃いとなり、歯抜け状態となってしまった。また、1966年に国道7号線がバイパス化され、大型店対策として大町や上町でスーパーの誘致計画などがされるが、敷地の問題などにより失敗に終わることになる。

1978年に導入された商業近代化地域計画策定事業では、大町に道路拡幅に伴う大規模商業施設「中央プラザ」が計画される。しかしこの計画についても、敷地の問題で住民の合意を得ることが出来ずに失敗に終わる。

## (2) 歴史性を活かした近代化(1990～1997)

1990年には新潟県中小商業活性化事業が導入された。事業報告書では寺町の歴史的な通りや代表的な町家に価値を認める記述があり、軒高やデザイン等を考慮した町並みの整備、旧銀行の活用案等がある。以上の点で先に述べた商業近代化地域計画策定事業とは異なり、単なる近代化事業ではなく、村上の持つ歴史性を活かそうとした事業であることが伺える。しかし事業報告書では町家等の歴史的資源についての具体的な保存方法は記述されておらず、また商店街活性化策として道路拡幅により新しく「城下町風」の町並みをつくる開発的計画であった。

1992年には商店街の住民により「上町、大町、小町通り道路拡張に伴うまちづくり推進委員会」が発足し、勉強会や先進地視察を行い、後に土地区画整理事業によるまちづくりを進展していく。1995年には県土木建築主事から土地区画整理事業によるまちづくり私案の提案がされる。理由としては都市計画事業よりも事業の早期完成が見込まれるからというものであり、商店街住民は1996年、市へ道路拡幅と街づくり調査の要望書を提出し、同年6月に村上中央地区土地区画整理事業A調査<sup>(9)</sup>が着手される。しかし財政的な問題や、住民のまちづくり案が十分ではなかったこと、土地区画整理事業に対する住民の

合意を得ることが出来ずに、B調査<sup>(10)</sup>には至らなかった。

## 4-3 歴史的資源を活かした活性化の合意形成過程

### (1) 住民活動初期(1998)

1998年からようやく旧町人町において歴史的資源を活かす活動が開始されるが、その背景には旧武家町の町並み保存活動が始まってからの長い道のりがあった。旧武家地では1986年の武家屋敷の修理工事により町並み保存の気運が高まる。1987年に武家屋敷保存研究会(後の武家屋敷保存会、現在の越後村上・城下町まちなみの会)が発足し、会の働きかけにより、解体直前の武家屋敷である嵩岡家住宅を市指定の文化財とすることに成功する。また1990年には市からの要請により、武家屋敷地区を対象として伝統的建造物群保存対策調査(町並み調査)が行われた。さらに1993年に臥牛山が国史跡に指定され、1996年に旧武家町の都市計画道路が廃止されることとなった。

町並み調査により江戸時代以降の建物の重要性も指摘され保存の対象が広く町並み全体に広がった。さらにこの調査では、伝統的な建築文化の保存が快適な居住環境整備に繋がるという認識が定着し、1993年に村上市HOPE計画が導入され、町家を現代生活に対応できる様な再生案の提示によって旧町人町にも目が向けられていった。HOPE計画導入後は様々なまちづくり組織が発足し(表-2)、1997年にはHOPE計画の活動を担っていた村上まちづくり協議会から村上トライあんぐるが発足、活動を展開させる。このように旧町人町が注目されるようになるが、実際の町並みを活かした活動は行なわれなかった。

1998年に町家に居住する商店街の店主を主なメンバーとして、村上町屋商人会が発足する。会は村上の町家のよさを広め、地域の活性化を図ることを目的として活動を展開する。会はその後2000年に町家を活かしたイベン

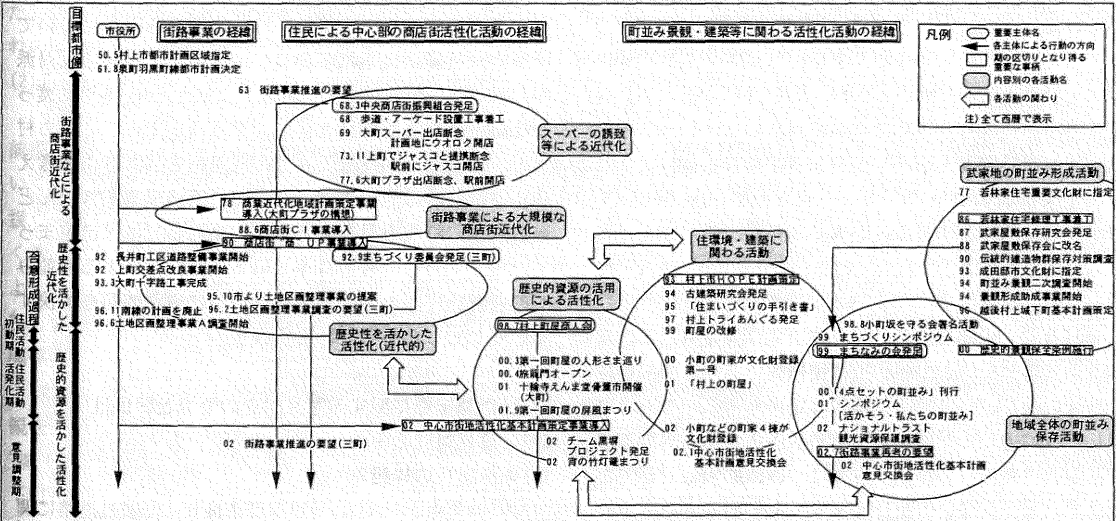


図-3 目標都市像の合意形成過程



トとして、第一回「町屋の人形さま巡り」を、翌年には「町家の屏風まつり」<sup>(9)</sup>を開催し、これらのイベントは広く全国に知れ渡るようになった。このように会は初めて村上で実際に歴史的資源を活かした活動を行なう住民組織となり、1994年に発足した古建築研究会等の住民組織も、以上の様な活動に関わっていった。

#### (2) 住民活動活発化期(1999～2001)

旧武家地の町並み保存活動は、2000年の村上市歴史的景観保全条例によって実質一段落する。旧武家地で活動をしていた武家屋敷保存会は旧町人町を含む町並み全体の保存の必要性から、1999年に越後村上・城下町まちなみの会に改名(以下まちなみの会)、地域全体で活動を進める。会はその後シンポジウムなどの啓発活動によって、始めて道路拡幅と町並み保存についての問題を提示し、合意形成のために活発に活動を展開する。また1999年には大町の観光物産を扱う味匠きつ川店舗が保存古材の再利用によって改修され、翌年同きつ川の主屋と土蔵が国登録文化財となった。さらに同年小町の町家が改修され、喫茶店等としてオープンし、住民の活動が活発化する。

#### (3) 意見調整期(2002～)

2002年にはチーム黒堀プロジェクトが発足し、歴史的建造物やその通りで「宵の竹灯籠まつり」が開催される。同年大町、小町の町家などの歴史的建造物4物件が一挙に文化財に登録される。この年まちなみの会の申請により財団法人日本ナショナルトラスト観光資源保護調査が開始し、資源の抽出を目的として旧町人町の多くの住民を巻き込む調査が行われた。その中では大町の住民の話し合いにより、昔の町並みの写真から町家の改修後のデザイン案が作成された。以上のように、現在では商店街の住民も歴史的資源を活用する、ということには理解を深めている。しかし資源の保存には難色を示す住民も多く、道路拡幅推進活動も同様に進展していくことになる。

都市計画道路が計画決定されてからおおよそ40年経過しているが、大町、小町には道路整備の見通しがたっておらず、1963年から現在に至るまで度々商店街住民より街路事業推進の要望書が市へ提出されている。そして2001年に上町に都市計画街路事業認可が下りたことにより、現在町家が壊され始めている。また2002年には大町にも交差点改良事業<sup>(10)</sup>が決定する。

2002年に中心市街地活性化基本計画が策定される。基本計画では歴史的資源の活用に積極的であり、報告書には町家の保存についての具体的な記述もある。この点に関しては前述した新潟県中小商業活性化事業と異なる点であると言える。しかし一方では、道路拡幅に対しても推進の立場で同様に併記してある。同年開催された中心市街地活性化基本計画意見交換会では、初めて歴史的資

源保存の立場からの意見が出され、議論が紛糾した。しかし両者の話し合いの場とはならなかった。

同年の観光資源保護調査においての委員会では両者の意見が明確になり、街路事業と保存について議論された。また、同年現在の町並みの状態に危機を感じたまちなみの会から事業再考の要望書が市へ提出され、同様に中央商店街を主体として街路事業推進の要望書が提出される。上記の委員会と要望書提出の2点により、この年初めて両者が公の場で意見を表明し、住民間での対立関係が表面化し始めたとし、意見調整期に入ったと考えられる。

#### (4) 今後の展望

以上のように、現在意見調整期に入ったとしたが、先行研究<sup>(11)(12)</sup>によれば地区指定に対する紛争が生じる意見調整期の前段階として関係住民拡大期が設定されている。関係住民拡大期とは地区指定の検討、自治会を含めた説明会の開催、又は地区指定の前提となる条例制定などが時期区分のポイントとなるが、村上においては目標都市像が確立されておらず、地区指定の話に至っていない。しかし今後議論が進んで地区指定の説明会が開催されれば関係住民拡大期に入ることが予想され、以下に示す二つの可能性が考えられる。現在の意見調整期に、今後も地区指定などに向けての十分な話し合いがされなかった場合、①関係住民拡大期の後、再度意見調整期が来る可能性。このときの意見調整期とは、観光資源保護調査の委員会とは異なり、意見調整を目的とした正式な話し合いの場が持たれる時期のことである。また現在の意見調整期での話し合いが充実し地区指定に至る場合、②関係住民拡大期の後、顕著な意見対立が起こらない可能性も有り得る。しかしどちらにしても先行研究<sup>(9)</sup>によって自治会を含んだ意思決定機関の必要性が示されている。

また先行研究<sup>(11)(12)</sup>の事例では、初期から保存について総論的な賛同が得られており、地区指定の直前で反対派が現れる。しかし村上では逆に近年に至る約40年に渡って街路事業推進活動が進行してきた。以上についても村上と先行事例とが異なる合意形成過程を経た理由と考えられる。これは他の事例においては街路事業がほとんど進展せず、町並み保存の方針が総論としてはほぼ定まっていたのに対し、村上では差し迫る道路拡幅による町並みへの危機感によって、地区指定の前に道路問題を解決する必要があったからと考えられる。

### 5 目標都市像に関する意見対立の争点と関係性

#### 5-1 意見対立の争点

##### (1) 争点分析の枠組み

対立の争点としては、「目標都市像」、「町家と道路に関する具体策」の2点に分けられる。さらにそれらは「商

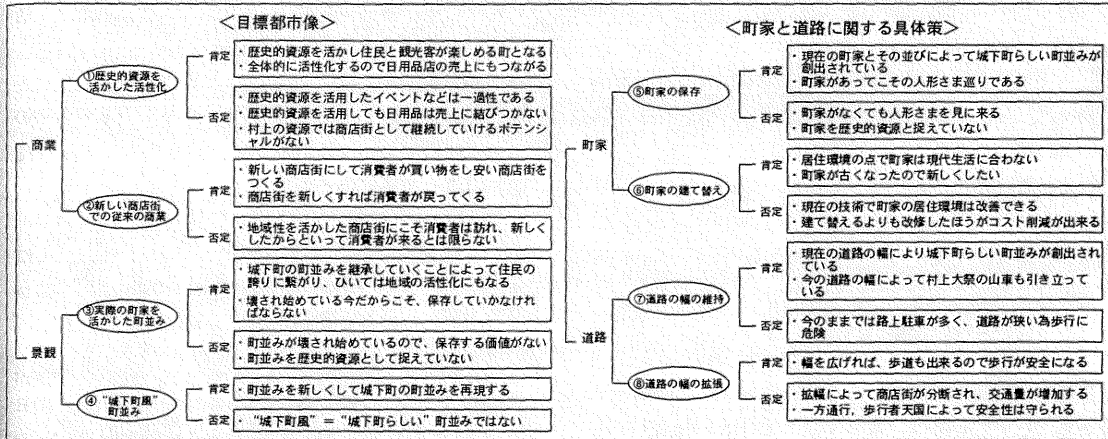


図-4 目標都市像と個別の具体策に関する争点

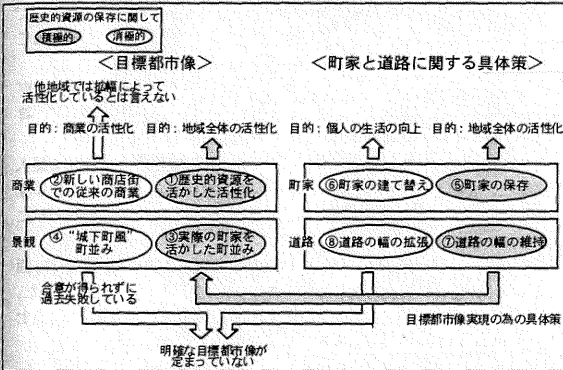


図-5 各争点の内容と関係性

業」、「景観」について将来像をどのように設定しているか、「町家」と「道路」に関して今後具体的にどのように考えているか、という4点について対立が生じている。各争点についての肯定・否定意見は図-4の通りである。また、各争点は独立ではなく総合的な対立であり、それぞれの関係性については5-2で後述する。

## (2) 目標都市像

「商業」については、争点として、歴史的資源の保存を前提に、それらを活用することによって活性化に繋げていく①歴史的資源を活かした活性化がある。伝統物産を扱う商店経営者は町家とともに商売自体が観光と結びつく為、①を肯定する場合が多い。二つめに道路の拡張によって商店街を近代的にし、従来の商業を続けていく②新しい商店街での従来の商業があり、観光とは直接的に関係の薄い日用品店経営者に肯定者が多いと考えられる。

「景観」に関しては、町家を保存して、今後の町並み景観を形成していく③実際の町家を活かした町並みと④「城下町風」町並み、の2点を争点として挙げられる。「城下町風」町並みとは拡張した際の町並み案であり、町家を建て替え、町並みを新しくしている点において③と異

なる。「城下町風」町並み案については、必ずしも村上独自のデザインとは言えない。

## (3) 町家と道路に関する具体策

「町家」については⑤町家の保存、⑥町家の建て替え、の2つを争点とすることが出来る。⑤は文化の継承、保存が住民の誇りに繋がると考え、⑥は町家が住みづらい、というのが主な肯定意見であった。またこれらについては、村上の町家を歴史的資源として捉えているか、ということも意見が分かれる要因の一つと言うことが出来る。

「道路」に関しては⑦道路の幅の維持、⑧道路の幅の拡張という2点について意見対立が生じている。⑦については、現在の道路の幅でも歩行者天国や一方通行を実施することによって安全性は守られ、さらに活性化に結び付けようというものである。一方⑧で予想される交通量の増加による横断の危険性については、ハンパ等設けることによって解決されると主張しており、どちらも安全性を強調するような意見となっている。

## 5-2 歴史的資源に対する意識からみた目標都市像と各争点の関係性

### (1) 歴史的資源の保存に関して積極的

以上8つの争点についてみてきたが、各肯定・否定意見から、争点の①③⑤⑦については歴史的資源の保存に関して積極的な意見と捉えることができる(図-5)。

「目標都市像」において、①の「資源の活用によって日用品店などの売上にも繋がり、結果として地域全体が活性化する」という肯定意見と、③では道路と町家を残すことによって、地元住民が愛着を持ち続けられるまちを目指していることから、観光に偏ったものではなく、①③は相互に地域全体の活性化を目指した目標都市像であると言える。また「町家と道路に関する具体策」の⑤⑦も同様の目的であり、①③は⑤⑦双方なくては成り立たない。よって⑤⑦は目標都市像実現の為の個別の策であ

ると言える。

## (2) 歴史的資源の保存に関して消極的

一方争点の②④⑥⑧について肯定的な意見は歴史的資源の保存に関して消極的であることが分かる。「町家と道路の具体策」において、⑧道路の幅の拡張については歩行の安全性を理由に肯定しているが、すでに拡張した町内においては交通量が増加し横断が危険な状況である。また⑥町家の建て替えについては、町家が住みづらいので建て替えたいという意見が多かった。建て替えについては都市計画道路の拡張の際の補償金によって可能となり、生活を改善する事が出来る。よって⑥⑧については相互に切り離せない場合がある。しかし道路拡張後には町を出て行く人もおり、拡張後近代化した駅前などの状況を見ても、拡張が地域の活性化に繋がるとは言えない。以上から「町家と道路に関する具体策」の⑥⑧については個人の生活に比重を置いていと考えられ、特に目標都市像実現の為の具体策というわけではないと言える。

次に「目標都市像」において、②④に関しては拡張後の一つのまちづくり案であり、⑥⑧を前提としている。活性化を目的とした意見でもあるが、経緯からも分かるように、住民の合意を得る事ができず過去に失敗している。

以上から、歴史的資源の保存について消極的な場合には、個人の生活の向上を優先とし、具体的な目標都市像<sup>(1)</sup>の設定がされていないと言える。

## 6 研究のまとめ

### 6-1 結論

1) 旧町人町では、近年まで近代化が目標都市像とされてきたが、村上町屋商人会の発足によって歴史的資源を活かした活動がされ始め、この時期から住民活動初期期に入ったと言える。またまちなみの会の出現などより住民活動活発期に入り、現在では街路事業の進展により道路拡張推進と反対の両者の意見が提出され、この時期から意見調整期に入ったと考えられる。

2) 争点としては「目標都市像」に関する商業と景観、「町家と道路に関する具体策」についての町家と道路の4点を項目として、8点が挙げられる。また、各争点は歴史的資源の保存に関して積極的、消極的に分けられる。保存について積極的な場合、「町家と道路に関する具体策」は「目標都市像」実現の為の策であると言えるが、消極的な場合は目標都市像は設定されていない。

3) 合意形成過程の中で道路拡張問題や歴史的資源の活用方法など、意見調整期に至るまで議論の場がなかったことが現在目標都市像について合意が得られていない要因として考えられ、今後は自治会を含んだ各関係主体による代表性を持った意思決定機関を設けることが

合意形成上の課題として挙げられる。また個人の生活の向上と地域全体の活性化とは対立するものではなく、歴史的資源の活用によって両立することが出来ることを住民に十分説明することが重要となる。また、そのためには町家の住環境改善の為の具体的なプランを提示する事も必要である。

### 6-2 今後の研究課題

4-3(4)で記述したように、今後の時期区分については確定しきれない部分があり、今後の長期的な調査によって明らかにしていく必要がある。

#### 【謝辞】

本研究は(財)日本ナショナルトラストの観光資源保護調査による所が大きい。越後村上 城下町まちなみの会を始めとする住民の方々、(財)日本ナショナルトラストの方々に、記して謝意を表させて頂きたい。

#### 【補注】

- (1) 本論文では、目標都市像について①都市全体を長期的に捉えた展望であること、②一定量の住民が共通意識をもって主張したものであること、という二つの条件を前提としている。
- (2) 旧町人町とは、大町、小町、上町、上片町、片町、久保多町、加賀町庄内町、塩町、寺町、大工町、細工町、安良町、小国町、鍛冶町、肴町、羽黒町、長井町、泉町の19町内から成り立っている。
- (3) 「町屋の人形さま巡り」とは、旧町人町の各町家に古くからある雛人形などを飾り、見物客は人形と町家内部を見物しながら町内を散策する、というイベントであり、「町屋の屏風まつり」は、人形の代わりに屏風を飾る。
- (4) 人口は平成15年2月1日付けの住民基本台帳人口調査表から抜粋。面積は地元住民の調査によるものであり、そこから人口密度を算出した。また地区平均高齢世帯比率と人口増減率に関しては住民資料「4点セットの町並みーお城・武家町・町屋・寺町ー」から抜粋。
- (5) 村上市(2002)、村上市中心市街地活性化基本計画
- (6) 村上市中央商店街振興組合(1991)、新潟県中小商業活性化事業報告書
- (7) ヒアリング調査は、市役所職員1名、元市役所職員1名、商工会議所職員1名、商店街住民8名(うち大町3名、小町1名、上町1名)を対象に、経緯の事実確認及び今後の商業活性化について、町家と道路についての意向、近代化事業の目的などを一回当たり約90分で行なった。
- (8) 新潟日報、2002年2月9日
- (9) A調査とは、市街地環境評価から整備の必要性を明確化し、整備課題を設定した上で、市街地整備の基本構想及び実現方策を検討する。
- (10) B調査とは、A調査により事業家の機運が醸成されている予定地区において現況図を作成した上で、区画整理設計を行い、それを基本計画、事業計画の案を作成する。
- (11) 交差点改良事業とは、整備の必要が認められた交差点と、そこから延長している各道路を30mに渡って整備する事業である。

#### 【参考文献】

- 1) 早田幸・佐藤滋(1995)「住環境整備事業における目標空間イメージの合意形成プロセスに関する研究」日本建築学会計画系論文集第473号、pp. 101-111
- 2) 柴田博和(1998)「戦後景観論争と景観行政ー京都ホテル・京都駅改築問題の事例からー」第33回日本都市計画学会学術研究論文集、pp. 733-738
- 3) 岡崎篤行・原科幸彦(1994)「歴史的町並みを活かしたまちづくりのプロセスにおける合意形成に関する事例研究ー川越一番街商店街周辺地区を対象としてー」第29回日本都市計画学会学術研究論文集、pp. 697-702
- 4) 岡崎篤行・西村幸夫(2000)「立案初期段階からの住民参加による景観形成制度の策定ー岐阜県古川町における伝統的様式を継承した町並み形成を対象としてー」日本建築学会計画系論文集第537号、pp. 211-218
- 5) 岡田岳人・岡崎篤行(2002)「伝統的建造物群保存地区指定の最終段階における合意形成過程の事例研究ー川越市川越を対象としてー」日本建築学会大会学術講演梗概集F-1、pp. 487-488